

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月26日
【事業年度】	第57期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月	第55期 平成22年6月	第56期 平成23年6月	第57期 平成24年6月
売上高 (千円)	5,056,115	4,932,531	4,811,328	3,806,890	4,207,258
経常利益又は経常損失() (千円)	109,630	39,931	226,145	111,075	57,750
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	89,286	35,739	199,493	193,382	53,976
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	907,614	947,732	1,138,058	935,519	991,184
総資産額 (千円)	4,767,835	4,470,061	4,389,509	4,109,881	4,264,020
1株当たり純資産額 (円)	256.54	267.97	321.78	264.52	280.26
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	2.50	-	1.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	25.24	10.10	56.40	54.67	15.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.04	21.20	25.93	22.76	23.24
自己資本利益率 (%)	9.84	3.77	17.53	-	5.44
株価収益率 (倍)	5.03	12.76	2.39	-	7.27
配当性向 (%)	-	19.79	4.43	-	9.83
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	175,326	238,066	420,963	239,604	66,872
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	40,083	46,218	43,402	16,240	23,542
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	228,441	366,920	328,372	213,377	9,409
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	244,485	69,412	118,600	128,588	162,508
従業員数 (名)	208	220	222	216	218

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期、第55期及び第57期は潜在株式が存在していないため、第56期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第56期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第53期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。(昭和41年4月閉鎖)
昭和31年4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和37年7月	資本金600万円に増資。
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和38年7月	資本金900万円に増資。
昭和39年6月	資本金1,050万円に増資。
昭和43年9月	資本金2,100万円に増資。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和47年3月	資本金3,150万円に増資。
昭和50年3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和50年6月	資本金4,000万円に増資。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
昭和56年10月	資本金6,000万円に増資。
平成2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成3年8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。(平成14年6月清算終了)
平成3年12月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。(平成12年7月閉鎖)
平成4年2月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。(平成19年8月閉鎖)
平成4年2月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。(平成12年6月閉鎖)
平成4年2月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成9年12月閉鎖)
平成4年4月	資本金9,000万円に増資。
平成4年7月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成4年7月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月千代田区富士見へ移転)
平成5年4月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年4月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。資本金2億9,650万円に増資。
平成6年9月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年5月千葉県佐倉市へ移転)(平成22年10月閉鎖)
平成6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成6年12月	資本金4億1,792万円に増資。
平成8年12月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。(平成18年7月閉鎖)
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金5億2,232万円に増資。
平成9年6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成9年7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成9年12月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。(平成18年12月茨城県桜川市へ移転)(平成19年7月閉鎖)
平成10年6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。(平成19年8月統合し西関東営業部に改称)
平成12年7月	茨城県西営業所(茨城県真壁郡明野町)を設置。(平成19年7月閉鎖)
平成13年9月	ISO9001取得。(平成17年4月取下げ)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年9月	鹿行営業所(茨城県小美玉市)を設置。

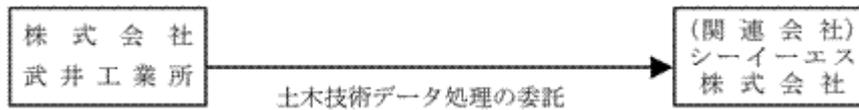
年月	事項
平成20年11月	ジャスダック証券取引所 株券上場廃止基準第2条第1項第3号(上場時価総額)に該当し、上場廃止。
平成20年11月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。

3【事業の内容】

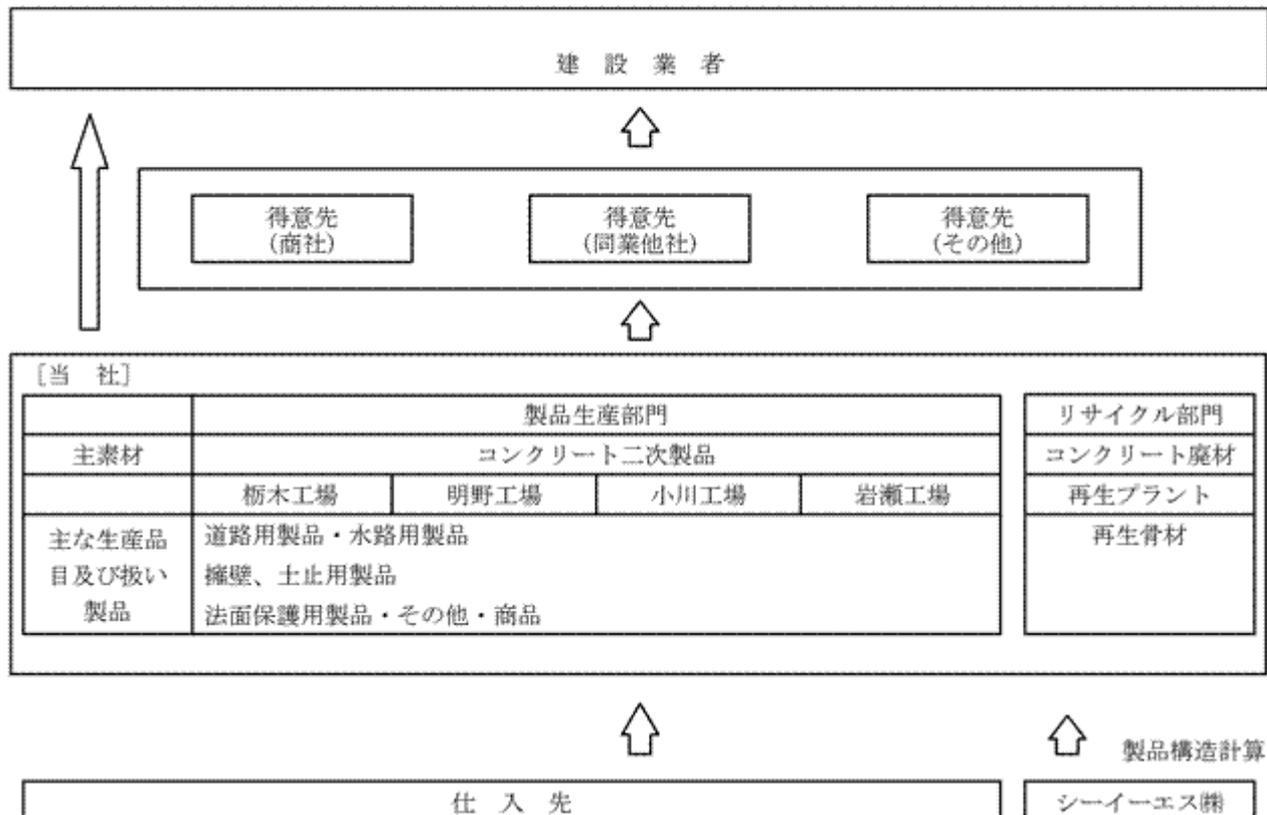
当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造・販売	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218	41.39	14.86	4,133,002

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題による円高局面や株安の進行、堅調を維持していた中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、東日本大震災の被災地を中心に復旧・復興へ向けての予算措置等を背景として受注環境が改善されつつありますが、被災地の大型プロジェクトは大手ゼネコンが受注するケースが多く、業界全体としては企業規模や地域により厳しさの度合いが増しております。

このような経営環境のなか、当地域において比較的大きな生産能力を有する当社では、震災により一部の護岸が崩壊した茨城県内の霞ヶ浦、北浦、酒沼をはじめとする湖沼や河川の護岸ブロックなどの製品を約5万6千平米（前述3湖沼の復旧対象護岸の約4割）の護岸面積に相当する数量の供給を引き受けました。当社では「地域社会の安心安全を担うインフラの早期復旧に貢献することは我々の社会的使命」と考え、保有する製造設備の多くを護岸復旧用製品に振り向けて生産に取組んでまいりました。

これらの結果、売上が42億7百万円（前年同期比10.5%の増加）となり、利益面では、営業利益1億6百万円（前年同期は4千6百万円の営業損失）、経常利益5千7百万円（前年同期は1億1千1百万円の経常損失）、当期純利益5千3百万円（前年同期は1億9千3百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加6千6百万円（前年同期比72.1%の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2千3百万円（前年同期比45.0%の増加）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少9百万円（前年同期比95.6%の減少）により、前事業年度末と比べ、3千3百万円増加し、当事業年度末は1億6千2百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、6千6百万円の増加（前年同期比72.1%の減少）となりました。この主な増加要因は、税引前当期純利益5千5百万円の計上に加え、減価償却費9千8百万円、たな卸資産の減少8千4百万円及び仕入債務の増加5千2百万円等によるもので、主な減少要因は、売上債権の増加2億3千7百万円及び割引手形の減少2千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、2千3百万円（前年同期比45.0%の増加）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1千6百万円及び定期預金の払戻しによる収入1億1千6百万円等によるもので、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4千万円及び定期預金の預入れによる支出1億5百万円及び保険積立金の積立による支出1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期比95.6%の減少）となりました。この主な増加要因は、短期借入金の純増加額2千万円及び長期借入金による収入4億3千万円等によるもので、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億3千2百万円及びリース債務の返済による支出2千7百万円等によるものであります。

（注）上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	34,534	104.4
水路用製品(t)	65,932	95.7
擁壁・土止め用製品(t)	15,971	101.0
法面保護用製品(t)	14,433	305.5
その他(t) (景観用製品ほか)	5,588	313.6
合計(t)	136,458	109.8

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	975,317	117.8
その他(千円)	165,260	102.0
合計(千円)	1,140,578	115.2

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	687,380	106.3
水路用製品(千円)	1,509,753	101.7
擁壁・土止め用製品(千円)	379,844	99.7
法面保護用製品(千円)	215,916	226.7
その他(千円) (景観用製品ほか)	128,440	151.8
小計(千円)	2,921,335	108.5
商品		
コンクリート二次製品(千円)	1,130,945	121.5
その他(千円)	154,977	83.3
小計(千円)	1,285,922	115.1
合計(千円)	4,207,258	110.5

- (注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 公共事業への依存度低下

当社は公共事業向け売上割合が60～70%であり、製品の特性から商圏は工場からの距離によって制約を受けます。よって商圏内における公共工事発注の多少が経営成績に大きな影響を及ぼします。こうしたことから、製品の特徴やコストでの競争力強化を図ること、受託製品事業による新技術への取組みを行うことなど関連性の高い戦略を組み合わせることで、既存事業をベースにこれらの戦略が相乗効果を生み出し、将来へ向けて収益源を多様化させてまいります。

(2) お客様の競争環境の変化への対応

お客様である建設業界の競争ルールの変化に伴い、建設工事に使用される資材の品質に対する要求レベルが上昇していることを踏まえ、品質の確保にこれまで以上に努めてまいります。なお、品質の確保のため経営者が先頭に立ち5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を推進してまいります。

(3) プレキャストコンクリート技術の習得

汎用製品の生産力や販売力という当社の優位性が活かされにくい市場環境になってきているなか、コア事業であるプレキャストコンクリート製品製造分野で今後も事業の維持発展を図るために、全社でこの分野での技術に関する知識レベル向上と経験値を上げることが肝要であると捉え、社内研修や検定などを実施してまいります。

(4) 与信管理の徹底

貸倒損失の発生を極力防止するため、顧客別に明確な取引方針を定め、与信管理を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社の業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

(1) 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。なお、今期を含む数年においては、東日本大震災による被災箇所の復旧や復興需要が想定されております。当社では、こうした需要に応えられる多くの品目を製造しておりますので、需要が具現化した場合には経営成績にプラスの影響が生じてくることが予想されますが、国の財政状態の厳しさから需要が小規模かつ長期化もしくは一部消滅することも想定されます。

(2) 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動

当社の売上高は、季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期（7月～12月）より下半期（1月～6月）に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

(4) 金利上昇

当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒損失

当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界では債権回収上のリスクが増大しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、社会環境に対応した商品開発即ち社会資本整備への貢献により、顧客満足の向上を目的とした市場調査及び産学官との交流を通じて技術情報交換等を行い、より差別化を図ることのできる製品開発や自社技術のレベルアップを目指し、同時に「安全で快適な社会づくり」をモットーに、有益な商品開発と堅実な販路確保に努めるとともに、より付加価値の高い商品づくりを目指して活動しております。

昨年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により東北地方をはじめとし関東地方でも放射性物質による土壌汚染及び焼却灰並びに脱水汚泥の処分が深刻化されている中、県内はもとより関東近県の各自治体の運営する一般ゴミ焼却場及び下水処理場を訪問し、現状把握とニーズ収集に努め、当社のこれまでの製造実績及び開発に至る様々なノウハウを活かしたコンクリート製の廃棄物収納容器の提案をさせていただきました。

昨今の厳しい過当競争に勝ち抜くために、低価格等の厳しい条件下において、生コンクリート自体の高強度・高耐久化を視野に入れ、多様なニーズに応えるべく積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、13,823千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1) 財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(資産)

前事業年度末と比較して1億5千4百万円増加し、42億6千4百万円となりました。これは主として、たな卸資産である「商品及び製品」が9千万円減少しましたが、売上高の増加に伴い売上債権である「受取手形」及び「売掛金」が2億6千4百万円等増加したことによるものであります。

(負債)

前事業年度末と比較して9千8百万円増加し、32億7千2百万円となりました。これは主として、仕入債務である「支払手形」が2千6百万円、「買掛金」が2千5百万円及び「未払金」が2千万円等増加したことによるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して5千5百万円増加し、9億9千1百万円となりました。これは主として当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の22.8%から23.2%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の264円52銭から280円26銭となりました。

(2) 経営成績の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度末と比較して4億円増加し、42億7百万円となりました。これは、主として東日本大震災による復旧工事発注の大幅な増加により売上高が増加したことによるものであります。

(売上原価)

前事業年度末と比較して2億4千8百万円増加し、31億2千6百万円となりました。これは、主として仕入商品の増加や、在庫の削減を進めた結果によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度末と比較して1百万円減少し、9億7千4百万円となりました。これは、主として役員の減員に伴う役員報酬の減少及びコストの圧縮を図るなど経費削減に努めた結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造設備の新設及び整備など、生産能力の確保・品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。その結果、設備投資の総額は4千7百万円であります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	112,810	38,040	143,102 (61)	47,033	340,986	41
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	36,983	26,594	171,366 (31)	20,672	255,617	27
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	67,015	13,743	40,000 (16)	34,870	155,629	36
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	180,618	26,299	1,042,808 (64)	44,453	1,294,179	43
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	34,676	409	89,607 (4)	6,969	131,663	52
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	販売業務	同上	10,868	-	-	798	11,666	14
茨城鹿行営業所 (茨城県小美玉市小川工場内)	同上	同上	89	-	-	353	442	5
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	3,224	-	45,769 (2)	59	49,053	-
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	15,403	-	72,778 (1)	-	88,181	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	20,441	-	-	-	20,441	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	10,546	-	-	-	10,546	-

(注) 1. 本表の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、工具、器具、備品及びリース資産であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(10名)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月26日	-	3,542,000	-	522,323	49,681	389,632

* 資本準備金の減少額は、繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	21	-	-	502	527	-
所有株式数 (単元)	-	196	-	577	-	-	2,764	3,537	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.54	-	16.31	-	-	78.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,344株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に344株含めて記載してありま
す。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	99	2.79
計	-	2,238	63.18

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,344	-	5,344	-

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年6月期の1株当たり期末配当金は当初、普通配当2円を予定しておりました。しかしながら、利益率の低下、また次期以降の事業展開に向けて資金需要の増加の可能性もあることなどにより、普通配当を1株当たり1円50銭とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年9月25日 定時株主総会決議	5,304	1.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	225	129	135	135	111
最低(円)	84	35	125	50	50

(注)平成20年10月までの最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所、平成20年11月からの最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	-	111	-	-	111
最低(円)	-	-	101	-	-	111

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役管理本部長 平成21年7月 当社 取締役副社長 平成21年9月 当社 代表取締役社長就任 (現任)	(注)1	202
常務取締役		大内 哲朗	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成13年4月 同 桜町支店 支店長 平成15年7月 同 末広町支店 支店長 平成17年6月 同 下館支店 統括副支店長 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役 平成21年7月 当社 常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)1	17
取締役		木内 昭	昭和28年9月15日生	昭和57年12月 当社 入社 昭和62年5月 株式会社エヌテイ総業 入社 平成元年8月 当社 入社 平成9年7月 当社 技術営業部 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(営業担当) 平成19年9月 当社 取締役営業本部長就任 (現任)	(注)1	20
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C 推進グループ ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役製造本部長就任 (現任)	(注)1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷹塚 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 QA推進室 ゼネラルマネジャー 平成12年7月 当社 ISO事務局 ゼネラルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	13
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 設立代表取締役 平成5年9月 当社 監査役就任(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授(現任) 平成17年6月 アステラス製薬(株) 社外取締役 平成23年6月 NECフィールディング(株) 社外取締役(現任)	(注)2.3	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 平成7年9月 当社 監査役就任(現任) 平成13年1月 東京グリーン法律事務所 開設(現任) 平成18年5月 (株)エコス 社外監査役(現任) 平成24年4月 東京護士会 副会長(現任)	(注)2.3	-
計						263

- (注)1. 取締役の任期は、平成23年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成24年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山根 節及び古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の内容)

取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成しており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

会計監査に関しましては、定期的な会計監査のほか、会計上の課題等について、独立の立場から意見の表明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	若松 昭司 蛭田 清人
所属監査法人	新日本有限責任監査法人
監査業務に係わった補助者	公認会計士 5名 その他 3名

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任と決議要件

取締役は株主総会において選任し、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

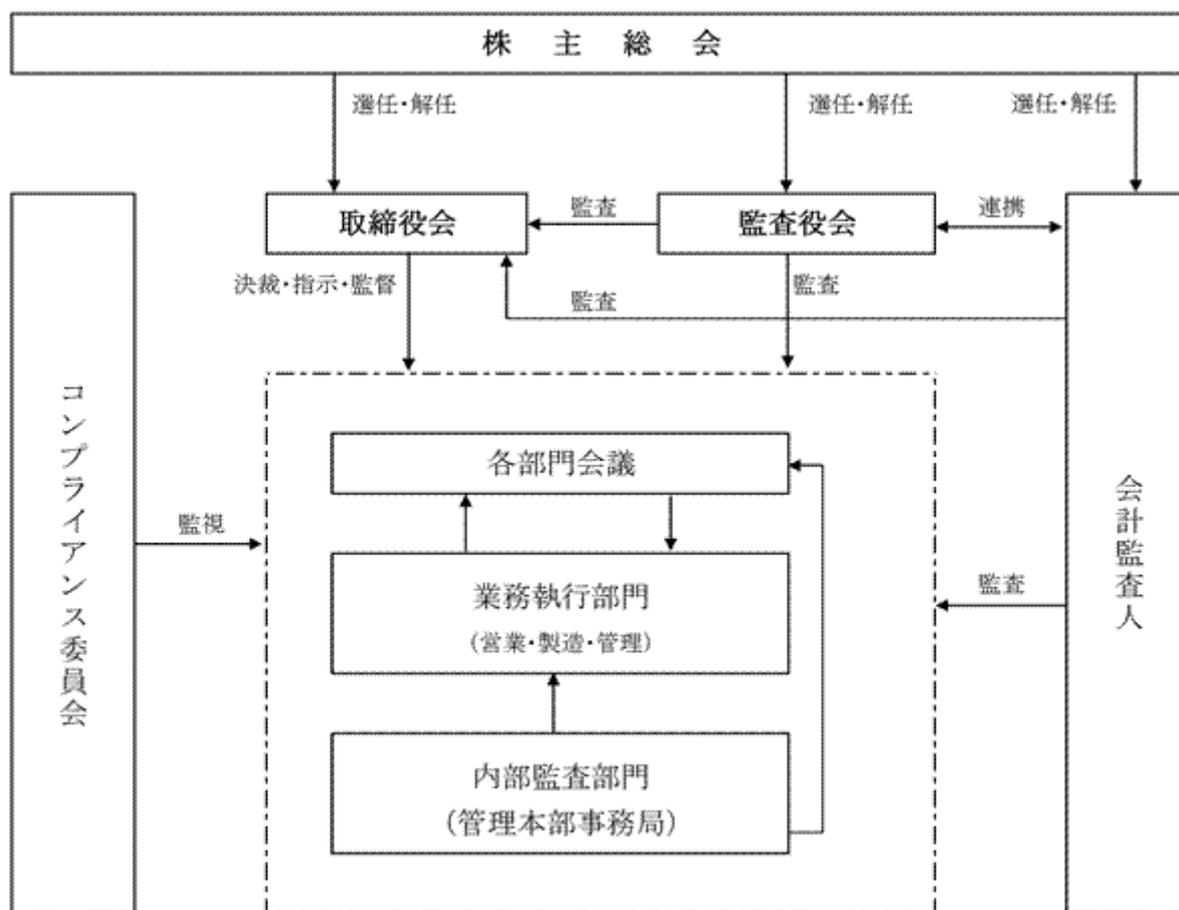
中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の仕組み・内部管理体制の状況は下図のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムに関し、下記、基本方針に基づき整備することとしております。

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、法令、定款、当社の経営理念を遵守し、コンプライアンスに関する規程に基づき、職務を遂行します。必要に応じ、コンプライアンスに係る規程を整備します。
- ・ コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動を社長へ定期的に報告し、社長は、その諮問に基づき法令遵守の徹底を推進します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」を通じて、法律違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制とします。

使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念の制定により、企業活動の根本理念を明確にし、企業行動のガイドラインとします。
- ・ コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令及び定款に適合していることを確認します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整えております。

取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る情報は、文書規程及び規程管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録、保存します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険は、権限規程及び関連諸規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。

全社のリスク管理は、社長が統括します。

取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて決定した経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項について、取締役の半数が業務執行権限を有する本部長として執行責任を負い、業務の推進と改善を迅速に実施する体制としています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができます。
 - ・ 監査役会は、補助人の人事異動・人事評価・懲戒処分に意見を述べるすることができます。
- 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・ 取締役会決議事項及びその他の経営上必要な事項は、監査役会に報告します。
 - ・ 監査役会は、社長との意見交換会を定期的開催します。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取引の是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

ハ．役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しています。

取締役の年間報酬総額	44,814千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役の年間報酬総額	11,052千円（うち社外監査役 2,400千円）

二．株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,266千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,063	2,043	主要取引行等との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,560	取引行等との関係維持
エムケー精工株式会社	4,000	832	取引先の関係維持
株式会社N I P P O	1,100	715	取引先の関係維持、強化のため
日本電信電話株式会社	200	773	取引先の関係維持
三井住友建設株式会社	13,513	932	取引先の関係維持
カスミ株式会社	1,000	455	取引先の関係維持
ヨシコン株式会社	1,100	298	取引先の関係維持
日本道路株式会社	2,533	612	取引先の関係維持、強化のため
水戸証券株式会社	1,210	139	取引先の関係維持
暁飯島工業株式会社	1,200	139	取引先の関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,063	2,194	主要取引行等との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,512	取引行等との関係維持
エムケー精工株式会社	4,000	1,244	取引先との関係維持
株式会社N I P P O	1,100	970	取引先との関係維持、強化のため
日本電信電話株式会社	200	740	取引先との関係維持
三井住友建設株式会社	17,489	1,066	取引先との関係維持
カスミ株式会社	1,000	548	取引先との関係維持
ヨシコン株式会社	1,100	473	取引先との関係維持
日本道路株式会社	3,565	1,155	取引先との関係維持、強化のため
水戸証券株式会社	1,210	219	取引先との関係維持
暁飯島工業株式会社	1,200	144	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模、特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,588	182,508
受取手形	254,075	342,940 ³
売掛金	507,712	683,758
商品及び製品	591,167	500,198
原材料及び貯蔵品	79,301	85,385
前払費用	17,895	17,644
その他	1,614	5,164
貸倒引当金	19,306	12,126
流動資産合計	1,584,049	1,805,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,249 ¹	1,462,799 ¹
減価償却累計額	1,087,058	1,112,654
建物(純額)	357,190	350,144
構築物	1,335,548 ¹	1,331,838 ¹
減価償却累計額	1,178,172	1,189,305
構築物(純額)	157,375	142,533
機械及び装置	1,292,417 ¹	1,294,077 ¹
減価償却累計額	1,176,531	1,189,280
機械及び装置(純額)	115,886	104,797
車両運搬具	5,798	5,798
減価償却累計額	5,508	5,508
車両運搬具(純額)	289	289
工具、器具及び備品	1,315,735	1,316,756
減価償却累計額	1,225,434	1,235,260
工具、器具及び備品(純額)	90,300	81,496
土地	1,620,854 ¹	1,605,433 ¹
リース資産	126,516	135,984
減価償却累計額	36,433	62,270
リース資産(純額)	90,082	73,713
有形固定資産合計	2,431,980	2,358,408
無形固定資産		
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,572	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,090	11,857
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,110	12,110

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
破産更生債権等	166,521	165,966
長期預金	16,000	8,000
長期前払費用	1,883	1,681
会員権	42,344	40,144
その他	26,065	38,886
貸倒引当金	195,985	193,331
投資その他の資産合計	89,279	95,565
固定資産合計	2,525,831	2,458,545
資産合計	4,109,881	4,264,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,674	141,182
買掛金	182,095	207,957
短期借入金	1,760,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	354,688	379,816
リース債務	25,935	26,238
未払金	181,025	201,858
未払法人税等	4,254	5,086
未払消費税等	9,142	29,878
預り金	5,455	16,149
賞与引当金	20,000	20,000
災害損失引当金	9,692	-
その他	2,051	4,914
流動負債合計	2,669,016	2,213,083
固定負債		
長期借入金	322,556	895,210
退職給付引当金	104,432	103,120
リース債務	70,604	53,090
繰延税金負債	-	431
資産除去債務	7,752	7,900
固定負債合計	505,346	1,059,752
負債合計	3,174,362	3,272,836

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,935	79,912
利益剰余金合計	25,935	79,912
自己株式	1,112	1,112
株主資本合計	936,778	990,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259	428
評価・換算差額等合計	1,259	428
純資産合計	935,519	991,184
負債純資産合計	4,109,881	4,264,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
製品売上高	2,690,205	2,921,335
商品売上高	1,116,685	1,285,922
売上高合計	3,806,890	4,207,258
売上原価		
製品期首たな卸高	610,130	549,231
当期製品製造原価	1,830,145	1,895,346
合計	2,440,276	2,444,578
製品期末たな卸高	549,231	468,309
製品売上原価	1,891,044	1,976,269
商品期首たな卸高	39,782	41,935
当期商品仕入高	989,674	1,140,578
合計	1,029,457	1,182,514
商品期末たな卸高	41,935	31,889
商品売上原価	987,521	1,150,625
売上原価合計	2,878,566	3,126,894
売上総利益	928,324	1,080,363
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,608	11,038
運搬費	348,180	370,447
広告宣伝費	1,508	1,549
貸倒引当金繰入額	611	-
役員報酬	62,521	55,866
給料及び手当	296,559	296,565
賞与	21,614	23,236
賞与引当金繰入額	7,152	7,477
退職給付費用	8,743	10,665
福利厚生費	67,436	65,017
旅費及び交通費	5,737	4,888
通信費	8,542	8,365
賃借料	20,728	16,496
支払手数料	33,111	31,871
交際費	3,479	3,362
減価償却費	7,176	6,514
消耗品費	5,641	6,725
租税公課	13,259	11,069
その他	48,672	43,063
販売費及び一般管理費合計	975,286	974,222
営業利益又は営業損失()	46,962	106,141

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	39	16
受取配当金	252	284
受取賃貸料	2,054	766
貸倒引当金戻入額	6,045	7,735
雑収入	15,343	12,606
営業外収益合計	23,735	21,409
営業外費用		
支払利息	78,845	65,584
貸倒引当金繰入額	85	-
雑損失	8,918	4,216
営業外費用合計	87,848	69,801
経常利益又は経常損失()	111,075	57,750
特別利益		
投資有価証券売却益	194	-
特別利益合計	194	-
特別損失		
固定資産売却損	2 48	2 1,184
固定資産除却損	3 3,439	3 42
投資有価証券評価損	-	660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	-
損害補償金	11,235	-
減損損失	4 514	-
災害による損失	5 58,491	-
特別損失合計	80,616	1,886
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	191,496	55,864
法人税、住民税及び事業税	1,885	1,690
法人税等調整額	-	196
法人税等合計	1,885	1,887
当期純利益又は当期純損失()	193,382	53,976

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		717,009	38.6	742,581	39.0
・労務費	2	792,221	42.6	802,536	42.2
・経費	3	350,394	18.8	357,900	18.8
当期製造総費用		1,859,624	100.0	1,903,018	100.0
他勘定振替高	4	29,479		7,671	
当期製品製造原価		1,830,145		1,895,346	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	12,847千円	12,552千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	95,490千円	92,113千円
賃借料	83,733千円	82,595千円
工場消耗品費	30,745千円	34,454千円

4. 他勘定振替のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替	1,160千円	6,494千円
たな卸資産の災害による損失への振替	28,319千円	- 千円
原材料の販売等	- 千円	1,176千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	228,159	25,935
当期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
当期純利益又は当期純損失()	193,382	53,976
当期変動額合計	202,223	53,976
当期末残高	25,935	79,912
利益剰余金合計		
当期首残高	228,159	25,935
当期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
当期純利益又は当期純損失()	193,382	53,976
当期変動額合計	202,223	53,976
当期末残高	25,935	79,912
自己株式		
当期首残高	1,112	1,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,112	1,112
株主資本合計		
当期首残高	1,139,002	936,778

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
当期純利益又は当期純損失()	193,382	53,976
当期変動額合計	202,223	53,976
当期末残高	936,778	990,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	944	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	1,688
当期変動額合計	315	1,688
当期末残高	1,259	428
評価・換算差額等合計		
当期首残高	944	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	1,688
当期変動額合計	315	1,688
当期末残高	1,259	428
純資産合計		
当期首残高	1,138,058	935,519
当期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
当期純利益又は当期純損失()	193,382	53,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	1,688
当期変動額合計	202,539	55,665
当期末残高	935,519	991,184

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	191,496	55,864
減価償却費	102,666	98,628
減損損失	514	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,831	9,835
賞与引当金の増減額(は減少)	265	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,826	1,311
受取利息及び受取配当金	292	301
支払利息	78,845	65,584
投資有価証券売却損益(は益)	194	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	660
有形固定資産除売却損益(は益)	3,488	1,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	-
損害補償金	11,235	-
災害損失	58,491	-
売上債権の増減額(は増加)	168,729	237,602
割引手形の増減額(は減少)	37,199	26,753
たな卸資産の増減額(は増加)	69,677	84,885
仕入債務の増減額(は減少)	85,018	52,369
その他の資産・負債の増減額	49,952	57,770
小計	342,893	141,184
利息及び配当金の受取額	292	301
利息の支払額	77,459	63,080
災害損失の支払額	12,925	9,692
損害補償金の支払額	11,235	-
法人税等の支払額	1,961	1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,604	66,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,749	-
投資有価証券の取得による支出	497	503
有形固定資産の売却による収入	109	16,781
有形固定資産の取得による支出	36,735	40,199
会員権の売却による収入	523	-
定期預金の払戻による収入	169,008	116,000
定期預金の預入による支出	140,000	105,000
保険積立金の積立による支出	11,557	12,446
その他	1,158	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,240	23,542

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	290,000	20,000
長期借入れによる収入	250,000	430,000
長期借入金の返済による支出	724,048	432,218
リース債務の返済による支出	20,605	27,152
配当金の支払額	8,724	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,377	9,409
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,987	33,920
現金及び現金同等物の期首残高	118,600	128,588
現金及び現金同等物の期末残高	128,588	162,508

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械装置 9～12年

(2) 長期前払費用

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	185,514千円	172,658千円
構築物	1,977千円	1,939千円
機械及び装置	20,966千円	20,966千円
土地	1,620,854千円	1,559,663千円
計	1,829,312千円	1,755,226千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,730,000千円	1,180,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	267,244千円	1,106,026千円
計	1,997,244千円	2,286,026千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権譲渡高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	307,118千円	440,000千円
受取手形割引高	145,557千円	118,803千円
計	452,675千円	558,804千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-千円	1,819千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	14,045千円	13,823千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
構築物	- 千円	483千円
車輛運搬具	48千円	- 千円
土地	- 千円	701千円
計	48千円	1,184千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
構築物	64千円	- 千円
機械及び装置	484千円	- 千円
工具、器具及び備品	2,891千円	42千円
計	3,439千円	42千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	茨城県稲敷郡阿見町	514千円

上記の資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額若しくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産廃棄損	28,319千円	
災害資産の原状回復費用	30,171千円	
計	58,491千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	151,588千円	182,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	23,000千円	20,000千円
計	128,588千円	162,508千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引に関する会計基準初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	18,701	18,132	568
ソフトウェア	15,000	13,500	1,500
合計	33,701	31,632	2,068

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	1,858	-
1年超	-	-
合計	1,858	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	7,996	1,894
減価償却費相当額	7,028	1,735
支払利息相当額	339	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規程に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金は一部を固定金利による借入れとすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度（平成23年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	151,588	151,588	-
(2) 受取手形	254,075	254,075	-
(3) 売掛金	507,712	507,712	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	8,500	8,500	-
資産計	921,876	921,876	-
(1) 支払手形	114,674	114,674	-
(2) 買掛金	182,095	182,095	-
(3) 短期借入金	1,760,000	1,760,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	354,688	354,688	-
(5) 未払金	181,025	181,025	-
(6) 長期借入金	322,556	316,614	5,941
負債計	2,915,039	2,909,097	5,941

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	182,508	182,508	-
(2) 受取手形	342,940	342,940	-
(3) 売掛金	683,758	683,758	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,266	10,266	-
資産計	1,219,475	1,219,475	-
(1) 支払手形	141,182	141,182	-
(2) 買掛金	207,957	207,957	-
(3) 短期借入金	1,180,000	1,180,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	379,816	379,816	-
(5) 未払金	201,858	201,858	-
(6) 長期借入金	895,210	886,893	8,316
負債計	3,006,024	2,997,708	8,316

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	1,590	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	149,229	-	-	-
受取手形	253,075	1,000	-	-
売掛金	507,712	-	-	-
合計	910,017	1,000	-	-

当事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	174,917	-	-	-
受取手形	342,540	400	-	-
売掛金	683,758	-	-	-
合計	1,201,217	400	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,327	1,089	238
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	7,172	9,030	1,858
合計		8,500	10,119	1,619

当事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,753	3,267	1,485
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,513	6,995	1,481
合計		10,266	10,263	3

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,749	194	-
合計	1,749	194	-

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について660千円(その他有価証券の株式660千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	574,001	604,197
(2) 年金資産(千円)	464,870	479,300
(3) 前払年金費用(千円)	-	-
(4) 退職給付引当金(千円)	104,432	103,120
(5) 未認識過去勤務債務(減算)(千円)	121,488	89,795
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,680	57,193
(7) 会計基準変更時差異の未処理額費用(千円)	72,505	54,379

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	24,936	30,278
(1) 勤務費用(千円)	33,752	33,677
(2) 利息費用(千円)	10,913	11,480
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,867	9,297
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	31,692	31,692
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,704	7,984
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	42,190千円	36,504千円
会員権評価損	18,919千円	15,834千円
賞与引当金超過額	8,080千円	7,560千円
貸倒引当金超過額	34,258千円	18,776千円
減損損失(土地)	33,439千円	-千円
減損損失(機械装置他)	1,018千円	892千円
減損損失(電話加入権)	3,205千円	2,808千円
繰越欠損金	203,208千円	131,559千円
その他	8,413千円	11,569千円
小計	352,732千円	225,505千円
評価性引当額	352,732千円	225,505千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	234千円
資産除去債務	-千円	196千円
繰延税金負債合計	-千円	431千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	当事業年度は、税引当期純損失を計上しているため記載しておりません。	40.4%
(調整)		
住民税均等割額		3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4%
評価性引当金の増減額		42.0%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)及び当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	武井 厚	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 5.7%	-	債務被保証	50,000	-	-

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	武井 厚	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 5.7%	-	債務被保証	49,000	-	-

（注）1. 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は期末残高であります。

なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）		当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	
1株当たり純資産額	264円52銭	1株当たり純資産額	280円26銭
1株当たり当期純損失	54円67銭	1株当たり当期純利益	15円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	193,382	53,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	193,382	53,976
期中平均株式数（株）	3,536,656	3,536,656

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,444,249	18,549	-	1,462,799	1,112,654	25,595	350,144
構築物	1,335,548	4,383	8,092	1,331,838	1,189,305	18,742	142,533
機械及び装置	1,292,417	1,660	-	1,294,077	1,189,280	12,749	104,797
車輛運搬具	5,798	-	-	5,798	5,508	-	289
工具、器具及び備品	1,315,735	12,981	11,960	1,316,756	1,235,260	15,255	81,496
土地	1,620,854	-	15,421	1,605,433	-	-	1,605,433
リース資産	126,516	9,468	-	135,984	62,270	25,837	73,713
有形固定資産計	7,141,119	47,042	35,473	7,152,688	4,794,280	98,179	2,358,408
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,572	-	-	4,572
投資その他の資産							
長期前払費用	7,578	448	202	7,824	6,143	448	1,681

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

建物	骨材ヤード新設工事	18,549千円
工具、器具及び備品	型枠等	12,562千円
リース資産	フォークリフト等	9,468千円

(減少額)

構築物	売却土地に係る舗装工事	8,092千円
工具、器具及び備品	型枠売却等	11,120千円
土地	土地売却	15,421千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,760,000	1,180,000	2.48665	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	354,688	379,816	2.49500	-
1年以内に返済予定の リース債務	25,935	26,238	-	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	322,556	895,210	2.14930	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	70,604	53,090	-	平成29年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,533,784	2,534,355	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	274,816	238,074	158,320	124,000	100,000
リース債務	22,254	15,937	11,269	3,629	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,292	6,301	2,100	14,037	205,457
賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000
災害損失引当金	9,692	-	9,436	256	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額12,000千円及び債権回収に伴う戻入額2,037千円であります。
2. 災害損失引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、災害損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,591
預金の種類	
当座預金	154,223
普通預金	563
定期預金	20,000
別段預金	130
小計	174,917
合計	182,508

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	75,026
前田道路(株)	38,036
スガケン商事(株)	26,457
株木建設(株)	20,700
大昭工業(株)	17,840
その他	164,880
合計	342,940

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	4,430
平成24年8月	9,625
平成24年9月	115,104
平成24年10月	179,939
平成24年11月以降	33,840
合計	342,940

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バンク橋本	42,350
前田道路(株)	36,706
中川商事(株)	30,839
日本道路(株)	26,175
茨城県コンクリート製品協同組合	21,326
その他	526,359
合計	683,758

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
507,712	4,417,621	4,241,575	683,758	86.1%	49.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	105,123
水路用製品	202,503
擁壁・土止め用製品	77,877
法面保護用製品	24,695
その他	58,109
小計	468,309
商品	
コンクリート二次製品	471
その他	31,418
小計	31,889
合計	500,198

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料(鉄筋)	26,834
主要材料(鉄筋以外)	8,421
補助材料(受枠)	8,289
補助材料(出荷用部品)	3,147
補助材料(スペーサー)	1,582
その他	5,822
小計	54,097
貯蔵品	
タルキ	13,428
リブラ角材	4,135
その他	13,723
小計	31,287
合計	85,385

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	79,711
ヒルカワ金属(株)	16,000
国際企業(株)	11,078
神商鉄鋼販売(株)	10,922
八幡砕石工業(株)	9,114
その他	14,355
合計	141,182

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	32,205
平成24年8月	37,894
平成24年9月	34,380
平成24年10月以降	36,702
合計	141,182

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	31,887
太平洋セメント販売(株)	17,411
八幡砕石工業(株)	16,148
ヒルカワ金属(株)	11,355
三和コンクリート工業(株)	11,198
その他	119,957
合計	207,957

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takei21.co.jp
株主に対する特典	毎年6月30日現在の1,000株以上保有株主に新米5kg贈呈

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第56期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月26日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。